



2020年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年4月13日

上場会社名 株式会社 Olympicグループ 上場取引所 東
 コード番号 8289 URL <http://www.olympic-corp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木住野 福寿
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 木村 芳夫 TEL 042-300-7200
 定時株主総会開催予定日 2020年5月28日 配当支払開始予定日 2020年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年5月28日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期の連結業績 (2019年3月1日～2020年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	100,465	△2.4	673	19.8	543	16.1	336	14.5
2019年2月期	102,942	△3.6	562	130.6	468	290.3	294	—

(注) 包括利益 2020年2月期 △56百万円 (—%) 2019年2月期 226百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年2月期	14.66	—	1.4	0.8	0.7
2019年2月期	12.80	—	1.2	0.7	0.5

(参考) 持分法投資損益 2020年2月期 ー百万円 2019年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	66,611	23,710	35.6	1,032.16
2019年2月期	67,447	24,111	35.7	1,049.63

(参考) 自己資本 2020年2月期 23,710百万円 2019年2月期 24,111百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	3,863	△1,350	△1,968	3,445
2019年2月期	2,635	△2,051	△586	2,901

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年2月期	—	—	—	15.00	15.00	344	117.2	1.4
2020年2月期	—	—	—	15.00	15.00	344	102.3	1.4
2021年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年2月期の配当予想につきましては、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに公表します。

3. 2021年2月期の連結業績予想 (2020年3月1日～2021年2月28日)

現時点では新型コロナウイルス感染症の感染拡大による業績への影響を合理的に算定することが困難であることから、2021年2月期の業績予想の公表を未定とさせていただきます。新型コロナウイルス感染症の収束に関する見通しがつき、業績への影響が適正に予測することが可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年2月期	23,354,223株	2019年2月期	23,354,223株
2020年2月期	383,003株	2019年2月期	383,003株
2020年2月期	22,971,220株	2019年2月期	22,971,417株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（4）「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済減速の影響を受け輸出が低迷する一方、高水準の企業収益や安定した雇用情勢など不透明感がありながらも総じて堅調に推移しましたが、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の発生・拡大に伴い不安定さが増す状況となりました。

一方、小売業界におきましては、消費税率の引上げの影響は限定的だったものの、出店・集客・価格競争は一層激化しており、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような中、当社グループでは従前より進めてまいりました「食品」「ディスカウントストア」「専門店」の3つの業態の強化をさらに推進するため、地域特性や環境変化に応じた店舗の改装・業態変更や効率性の追求を行ってまいりました。

食品部門におきましては、2019年3月におむすび・弁当販売店を展開する㈱グラーを完全子会社化し、フードコート「PICCOLY」を運営するファストフード事業との統合を行いました。また、㈱アバンセで運営していた小型食品スーパー事業を2019年6月に㈱Olympicに統合し、仕入・販売・管理などを効率化いたしました。そして、店舗を小型店と大型店に分類して店舗規模に応じて最適な運営を行う体制を構築する一方、店舗改装による売上向上を図ってまいりました。

ディスカウント部門におきましては、お客様ニーズの変化に対応した商品構成の見直しにより他店との違いを鮮明にする一方、業務改善を通じたコスト削減や在庫管理の適正化により経営効率を大きく改善してまいりました。

専門店部門におきましては、自転車専門会社の㈱サイクルオリンピックでは「電池のいらないアシスト自転車」を実現するギア「FREE POWER」の販売を拡大するとともに、修理サービスにも注力いたしました。また自転車の企画製造を担う㈱OSCサイクルでは、自転車部品・完成品の開発を推進する一方、「FREE POWER」を全国のお客様にお届けできるよう、各地方の自転車販売店へ供給する体制を整えました。

ペット専門会社の㈱ユアペティアでは、動物病院を運営する㈱動物総合医療センターと連携した総合サービスのペットショップとして、ご来店いただいたお客様に高いご満足を提供できるよう、接客サービスの向上に努めてまいりました。

DIY・ガーデニング専門会社の㈱おうちDEPOでは、職人さんにとって便利な店をコンセプトとし、プロのお客様のきめ細かい需要に応じてまいりました。また2019年3月に「おうちDEPO川崎鹿田店」（神奈川県川崎市）を出店し、11月には業態変更により「おうちDEPO宮原店」（埼玉県さいたま市）を出店いたしました。

靴専門会社の㈱シューズフォレストでは、普段使いの靴を幅広く取り揃えた身近で安心な靴専門店として、独自ブランド商品の開発を進めるとともに、店舗スタッフの商品知識と接客能力の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績といたしまして、売上と営業収入を合算した営業収益は、1,004億65百万円（前期比2.4%減）となりましたが、改装等により商品構成を変化させたことにより営業総利益率は改善しており、営業総利益は368億83百万円（前期比2.2%増）となりました。

また、経費面におきましてもローコストオペレーションを推進してまいりました結果、営業利益は6億73百万円（前期比19.8%増）、経常利益は5億43百万円（前期比16.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億36百万円（前期比14.5%増）となりました。

なお、当社グループは、小売事業の割合が高く、小売事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当社グループの当連結会計年度の部門別の売上高は、以下のとおりであります。

部門の名称	連結売上高（百万円）	構成比（%）	前年同期比（%）
食品部門	53,057	56.5	98.8
非食品部門	40,926	43.5	94.8
合計	93,983	100.0	97.0

(注) 消費税は含んでおりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億36百万円減少し、666億11百万円となりました。これは主に商品及び投資有価証券が減少したことなどによるものであります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べ4億35百万円減少し、429億円となりました。これは主に長期借入金及び長期リース債務が増加した反面、借入金及び社債の減少したことなどによるものであります。また、有利子負債の残高は291億11百万円(前期比4.8%減)となりました。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べ4億1百万円減少し、237億10百万円となり自己資本比率は35.6%となりました。これは主にその他有価証券差額金の減少によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、34億45百万円と前連結会計年度末に比べ5億43百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、38億63百万円(前連結会計年度は26億35百万円)となりました。

これは税金等調整前当期純利益3億89百万円に対して、減価償却費の計上が19億円、たな卸資産の減少が7億90百万円及び売上債権の増加が6億86百万円あったこと等が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、13億50百万円(前連結会計年度は20億51百万円)となりました。

これは敷金及び保証金の回収による収入が59百万円、投資有価証券の売却による収入が5億23百万円あり、有形固定資産の取得による支出が13億55百万円、無形固定資産の取得による支出が4億5百万円あったこと等が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、19億68百万円(前連結会計年度は5億86百万円)となりました。

これは長期借入れによる収入が50億5百万円、セール・アンド・リースバックによる収入が17億65百万円あり、短期借入金の減少が16億21百万円、長期借入金の返済による支出が57億27百万円、社債の償還による支出が7億54百万円、配当金の支払による支出3億43百万円が主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期
自己資本比率(%)	35.6	35.8	35.2	35.7	35.6
時価ベースの自己資本比率(%)	17.5	20.8	19.8	23.9	17.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	16.6	10.1	9.4	11.6	7.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.0	9.4	11.0	9.1	12.9

(注) 1. 自己資本比率 : 純資産/総資産

2. 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値によって計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が国内外を問わず収束の見込みが立っておらず、感染のさらなる拡大により経済活動及び個人所得への影響の長期化が懸念されており、消費マインドに大きな影響を与える可能性があります。

このような環境の中、当社グループといたしましては、引き続きEDLP政策により集客力アップを図るとともに、店舗規模や地域特性に応じて、専門店事業への業態の見直しを含めた臨機応変な事業展開を行うことにより、営業力を強化してまいります。

また、作業改善による店舗運営効率の改善とともに、グループ間における業務の効率化を進め、ローコスト運営を徹底してまいります。

なお、多様な出店形態をとっている当社グループにとって、行政による緊急事態宣言に基づく休業要請の範囲拡大によっては大型商業施設の休業や、販売促進活動等の営業活動に制限を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

すでに百貨店内にテナントとしてお弁当・お総菜売り場を出店している店舗が11店舗（提出日現在）休業しており、再開の見込みが立っておりません。また、当社が運営するショッピングセンターにおいても13店舗（提出日現在）のテナントが休業を余儀なくされており、ショッピングセンター全体でもお客様のご来店を見込める状況にありません。

このような状況のため、当社グループの連結業績予想は、合理的な算定が困難であることから未定とさせていただきます。今後、新型コロナウイルス感染症の収束に関する見通しがつき、業績への影響が適正に予測することが可能となった時点で、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準で連結財務諸表を作成しており、期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する予定であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、今後も制度の動向等に注視し、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,254	3,813
受取手形及び売掛金	726	1,483
商品	11,474	10,684
その他	1,404	1,278
貸倒引当金	△2	—
流動資産合計	16,857	17,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,561	12,352
機械装置及び運搬具(純額)	774	748
土地	15,022	15,024
その他(純額)	1,535	1,395
有形固定資産合計	29,893	29,520
無形固定資産		
その他	1,235	1,597
無形固定資産合計	1,235	1,597
投資その他の資産		
投資有価証券	1,703	620
長期貸付金	1,867	1,737
繰延税金資産	425	697
敷金及び保証金	14,572	14,422
その他	876	749
投資その他の資産合計	19,444	18,227
固定資産合計	50,573	49,346
繰延資産	16	4
資産合計	67,447	66,611

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,379	8,465
短期借入金	17,816	16,451
未払法人税等	131	193
未払消費税等	359	493
賞与引当金	276	292
その他	2,891	3,346
流動負債合計	29,855	29,242
固定負債		
社債	240	—
長期借入金	10,704	9,892
リース債務	817	1,957
退職給付に係る負債	—	15
繰延税金負債	51	1
資産除去債務	488	583
その他	1,177	1,208
固定負債合計	13,480	13,658
負債合計	43,335	42,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,946	9,946
資本剰余金	9,829	9,829
利益剰余金	4,150	4,142
自己株式	△292	△292
株主資本合計	23,633	23,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	477	84
その他の包括利益累計額合計	477	84
純資産合計	24,111	23,710
負債純資産合計	67,447	66,611

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	96,851	93,983
売上原価	66,840	63,581
売上総利益	30,010	30,401
営業収入	6,091	6,481
営業総利益	36,102	36,883
販売費及び一般管理費	35,540	36,210
営業利益	562	673
営業外収益		
受取利息	36	34
受取配当金	26	25
債務受入益	83	51
貸倒引当金戻入額	19	3
その他	55	80
営業外収益合計	221	195
営業外費用		
支払利息	287	297
その他	27	28
営業外費用合計	314	325
経常利益	468	543
特別利益		
投資有価証券売却益	—	437
特別利益合計	—	437
特別損失		
固定資産除却損	56	36
減損損失	109	148
段階取得に係る差損	—	23
訴訟関連損失	—	29
関係会社株式評価損	—	419
特別損失合計	165	657
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	302	323
匿名組合損益分配額	△44	△66
税金等調整前当期純利益	346	389
法人税、住民税及び事業税	128	208
法人税等調整額	△75	△155
法人税等合計	52	52
当期純利益	294	336
親会社株主に帰属する当期純利益	294	336

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益又は当期純損失(△)	294	336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△67	△393
その他の包括利益合計	△67	△393
包括利益	226	△56
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	226	△56

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2018年3月1日 至2019年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,946	9,829	4,200	△292	23,684
当期変動額					
剰余金の配当			△344		△344
親会社株主に帰属する当期純利益			294		294
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△50	△0	△50
当期末残高	9,946	9,829	4,150	△292	23,633

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	545	545	24,229
当期変動額			
剰余金の配当			△344
親会社株主に帰属する当期純利益			294
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△67	△67	△67
当期変動額合計	△67	△67	△118
当期末残高	477	477	24,111

当連結会計年度(自2019年3月1日 至2020年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,946	9,829	4,150	△292	23,633
当期変動額					
剰余金の配当			△344		△344
親会社株主に帰属する当期純利益			336		336
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△7	—	△7
当期末残高	9,946	9,829	4,142	△292	23,625

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	477	477	24,111
当期変動額			
剰余金の配当			△344
親会社株主に帰属する当期純利益			336
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△393	△393	△393
当期変動額合計	△393	△393	△401
当期末残高	84	84	23,710

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	346	389
減価償却費	1,891	1,900
のれん償却額	—	7
賞与引当金の増減額(△は減少)	8	10
敷金及び保証金の支払賃料相殺額	276	270
長期貸付金の支払賃料相殺額	153	151
受取利息及び受取配当金	△62	△59
支払利息	287	297
債務受入益	△83	△51
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△437
固定資産除却損	56	36
減損損失	109	148
関係会社株式評価損	—	419
売上債権の増減額(△は増加)	△51	△686
たな卸資産の増減額(△は増加)	456	790
仕入債務の増減額(△は減少)	△647	121
未払金の増減額(△は減少)	△73	314
その他	296	627
小計	2,965	4,251
利息及び配当金の受取額	31	29
利息の支払額	△290	△300
法人税等の支払額	△71	△117
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,635	3,863
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24	△2
定期預金の払戻による収入	—	48
有形固定資産の取得による支出	△2,069	△1,355
無形固定資産の取得による支出	△91	△405
貸付けによる支出	△18	—
敷金及び保証金の差入による支出	△21	△160
敷金及び保証金の回収による収入	175	59
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△126
投資有価証券の売却による収入	—	523
その他	△1	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,051	△1,350
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△236	△1,621
長期借入れによる収入	7,116	5,050
長期借入金の返済による支出	△6,186	△5,727
社債の償還による支出	△1,818	△754
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△74	△328
セールアンド割賦バック取引による支出	△13	—
セール・アンド・リースバックによる収入	1,000	1,765
配当金の支払額	△344	△343
その他	△28	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△586	△1,968
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2	543
現金及び現金同等物の期首残高	2,903	2,901
現金及び現金同等物の期末残高	2,901	3,445

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自2018年3月1日 至2019年2月28日)

当社グループの小売事業における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自2019年3月1日 至2020年2月29日)

当社グループの小売事業における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2018年3月1日 至2019年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客に対する売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客に対する売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自2019年3月1日 至2020年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客に対する売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客に対する売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2018年3月1日 至2019年2月28日)

当社グループの小売事業における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度において、109百万円の減損損失を計上しております。

当連結会計年度(自2019年3月1日 至2020年2月29日)

当社グループの小売事業における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度において、148百万円の減損損失を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2018年3月1日 至2019年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2019年3月1日 至2020年2月29日)

当社グループの小売事業における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当連結会計年度ののれんの償却額及び未償却残高は7百万円、29百万円となっております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自2018年3月1日 至2019年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2019年3月1日 至2020年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)		当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	
1株当たり純資産額	1,049円63銭	1株当たり純資産額	1,032円16銭
1株当たり当期純利益	12円80銭	1株当たり当期純利益	14円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	294	336
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	294	336
期中平均株式数(千株)	22,971	22,971

(重要な後発事象)

該当事項はありません